

令和8年度予算案のEBPM「見守り体制強化促進のための広報啓発事業」

課題データ

児童虐待に関する相談対応件数は依然として増加傾向にあり、こどもの生命が奪われる重大な事件も後を絶たないなど、深刻な状況が続いている。



事業

見守り体制強化促進のための広報啓発事業

令和8年度当初予算案：8百万円

要支援児童等を対象に養育環境の把握や食事の提供、学習・生活指導支援等を行い、地域における見守りの担い手となっているNPO法人等に対して、広域的に運営支援、物資支援等を行う民間団体が、ネットワーク団体の中での好事例を集約・周知することで地域の見守り体制強化の促進に寄与することを目的とする。

○実施主体：社会福祉法人、特定非営利活動法人、公益社団法人、一般財団法人 など（営利を目的とする法人は含まない。）

○補助額：1団体当たり2,669千円



※アウトプット、アウトカムの（）内は直近の実績値

アウトプット

補助を行うことによる一定の取組団体数の確保

2025年度 4団体（4団体）

短期 アウトカム

好事例を全国周知することによる一定の周知団体数の確保

2025年度 720団体（734団体）

中期 アウトカム

支援対象児童等見守り強化事業の実施自治体数の増加

2025年度 276自治体（127自治体）

長期 アウトカム

地域における見守り体制強化

EBPM指標

目標

こども・若者の権利保障と
その視点の尊重、意見聴取と対話

良好な成育環境の提供

すべてのこども・若者の
健やかな成長の保障

結婚・子育てに関する希望の形成と
その実現を阻む隘路の打破

こども・若者の幸福な生活 / 少子化トレンドを大きく変える / 未来を担う人材の育み